

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【事業年度】	第97期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報室長 葛城 誠一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報室長 葛城 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	54,917	54,761	67,520	88,512	74,912
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,869	2,135	2,068	7,291	4,907
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,118	1,416	979	5,133	3,393
純資産額(百万円)	18,514	17,065	18,090	22,791	27,669
総資産額(百万円)	67,647	63,615	69,245	70,411	75,150
1株当たり純資産額(円)	371.21	342.24	362.07	456.15	534.03
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	22.43	28.40	18.88	101.92	66.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	17.59	92.12	62.30
自己資本比率(%)	27.4	26.8	26.1	32.4	36.8
自己資本利益率(%)	-	-	5.6	25.1	13.4
株価収益率(倍)	-	-	42.21	9.52	19.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,177	4,932	2,754	4,347	6,165
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	995	469	915	704	1,054
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,119	4,372	2,506	2,102	1,448
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,256	3,343	4,505	7,454	14,336
従業員数 (名)	1,719	1,586	1,486	1,441	1,735

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれていない。

2 第93期より第94期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 自己資本利益率および株価収益率については、第93期より第94期までは、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	45,406	43,754	56,108	71,673	58,663
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,956	2,214	1,579	4,182	3,823
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,168	1,455	858	3,241	3,435
資本金(百万円)	5,868	5,868	5,868	5,868	6,761
発行済株式総数(千株)	50,033	50,033	50,033	50,033	51,926
純資産額(百万円)	17,264	15,785	16,707	19,518	24,360
総資産額(百万円)	61,882	57,646	61,520	58,770	62,026
1株当たり純資産額(円)	346.14	316.56	334.48	390.64	470.25
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	23.42	29.19	16.62	64.11	67.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	15.49	57.94	63.29
自己資本比率(%)	27.9	27.4	27.2	33.2	39.3
自己資本利益率(%)	-	-	5.3	17.9	15.7
株価収益率(倍)	-	-	47.95	15.13	19.34
配当性向(%)	-	-	29.0	10.8	10.4
従業員数(名)	1,058	960	906	844	927

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれていない。

2 第93期より第94期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、第93期より第94期までは当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

- 昭和14年10月 東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
- 昭和14年12月 商号を株式会社芝浦製作所に変更
- 昭和17年1月 大船工場（現・横浜事業所）操業開始
- 昭和18年9月 小浜工場操業開始
- 昭和44年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
- 平成3年10月 株式会社徳田製作所と合併
真空機器システム事業部及び相模工場として継承
合併により芝浦エレクトック株式会社子会社化（現・連結子会社）
- 平成5年6月 芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成9年7月 本社事務所を東京都品川区に移転
本店を神奈川県横浜市に移転
- 平成10年10月 東芝メカトロニクス株式会社と合併
自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承
商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更
合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社）
モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
- 平成11年4月 本社を神奈川県横浜市に移転
自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
- 平成13年1月 自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
- 平成13年10月 小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
- 平成16年7月 芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
- 平成17年4月 芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
- 平成18年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強

3【事業の内容】

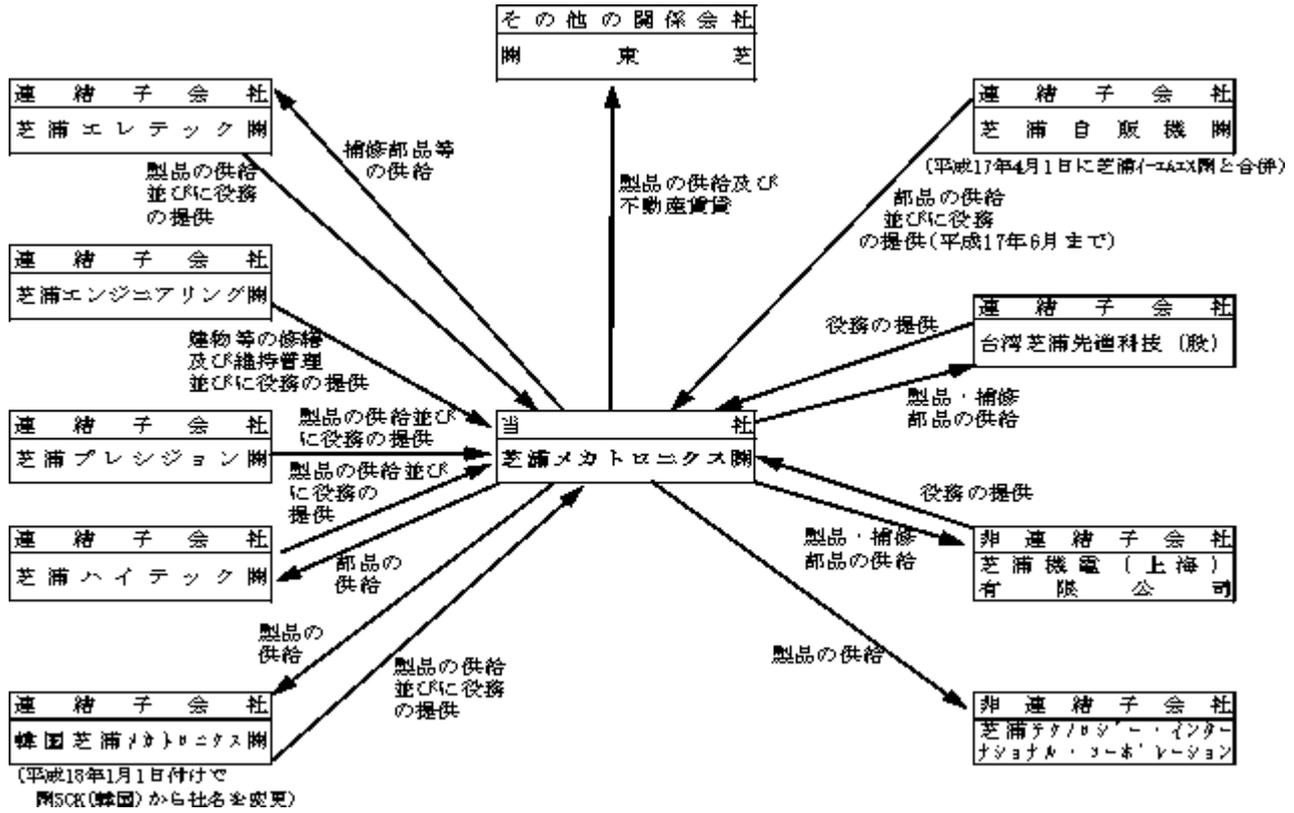
当社グループは、当社、当社の子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、事業の内容における事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

区分	主要製品名	当社および関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置（洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウトリードボンディング装置）、半導体製造装置（洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置）、非破壊検査事業、鉄道線路保守用機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・芝浦ハイテック(株) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・芝浦ハイテック(株) ・芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司
電子・真空機器	レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置（スパッタリング装置、真空貼り合せ装置）、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレシジョン(株) ・芝浦ハイテック(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦プレシジョン(株) ・芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司
流通機器システム	自動販売機、自動券売機等	<ul style="list-style-type: none"> ・芝浦自販機(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・芝浦エンジニアリング(株)

事業の系統図は以下のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売した半導体 製造装置等の真空機器 のメンテナンスサービ スおよび部品の販売 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株) (*2)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	当社がフラットパネル ディスプレイ製造装置 等の一部を発注および 建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県海老名 市	100	電子・真空機器	100.0	-	当社が製造したレーザ 装置のメンテナンスサ ービスおよび物流等の 役務の提供ならびに建 物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持 管理および設計・設 備・製造業務等の役務 の提供 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株) (*3)	兵庫県姫路市	280	ファインメカトロ ニクス	51.0	-	当社が販売するフラッ トパネルディスプレイ 製造装置等の一部を発 注および建物等賃貸 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股) (*4)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株) (*5、6)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 3,000	ファインメカトロ ニクス	80.0	-	当社が販売するフラッ トパネルディスプレイ 製造装置等の一部を発 注 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) (株)東芝 (*1)	東京都港区	274,926	電気機械器具の製 造販売	-	37.4 (0.6)	当社が半導体製造装置 等を販売および建物等 賃貸 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社)(株)東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は間接所有割合で内数。

3 *1: 有価証券報告書を提出している。

4 *2: 平成17年4月1日付けで、芝浦自販機(株)を存続会社とし、芝浦イーエムエス(株)と合併した。

5 *3: 当連結会計期間において重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社となった。

- 6 * 4 : 当連結会計期間において重要性が増加したため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社となった。
 7 * 5 : 平成17年10月5日付けで株式を追加取得したことにより、関連会社から連結子会社となった。
 8 * 6 : 平成18年1月1日付けで(株)S C K (韓国) から社名を変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	1,097
電子・真空機器	294
流通機器システム	176
不動産賃貸	11
全社(共通)	157
合計	1,735

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ294名増加しているのは、主に芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)を新たに連結の範囲に加えたためである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
927	39.2	14.2	6,941,207

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数652名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、IT分野の在庫調整がほぼ完了し、企業収益が改善するとともに、個人消費も緩やかに増加する中で推移した。このような景況下で、当社グループの主要顧客である液晶パネル・半導体・DVD業界等の設備投資が増加し、着実に回復を続けていくと予想される。

フラットパネルディスプレイ市場は、台湾で凍結されていた投資の再開や既存ラインの増強が実施され、また、国内や韓国においても同様に設備投資が活発化し、パソコン用モニターに加えてテレビ用パネルの需要が伸長し、パネル製造装置が好調に推移した。半導体では、牽引役となっているデジタルカメラ、携帯電話、DVDプレーヤーに加え携帯音楽プレーヤー等デジタル家電製品の市場拡大により、堅調な設備投資が続けられた。一方、光ディスク業界では、DVDの需給バランスの調整や、次世代ディスクの規格統一問題が影響し設備投資が低迷した。たばこ自販機、券売機などの流通機器システム分野では、新札特需のリバウンドが影響し、下半期から設備投資が低迷した。

このような事業環境の下、当社グループでは受注・売上の確保を最優先として取り組んできた。その結果、当期は、期前半からの設備投資延期による影響が一部あったものの、期後半からの設備投資回復により、ファインメカトロニクス部門の液晶パネル基板大型化に対応した次世代基板対応装置や半導体部門の高速ボンディング装置の受注は好調に推移した。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は74,912百万円（前期比15.4%減）、利益面ではコスト低減活動の推進に加え、固定費の圧縮等の諸施策を実施し利益改善に努めた結果、連結経常利益は4,907百万円（前期比2,383百万円減）、また、特別損益として特別利益に土地の売却益955百万円を計上、特別損失に当連結会計年度から減損会計の適用による減損損失110百万円を計上し、さらに所定の諸税金等を控除後の連結当期純利益は3,393百万円（前期比1,740百万円減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル製造装置では、国内外で設備投資が積極的に行われ、当社では、C.O.O（Cost of Ownership：製造者が負担する製造コスト）低減を目指した液晶パネル基板大型化に対応した縦型洗浄装置/剥離装置、配向膜インクジェット塗布装置等の新商品による実績の拡大を図った。後工程においては、液晶テレビの市場要求サイズの急変により、設備投資時期が遅れたものの、期後半より回復基調となり設備投資は旺盛となった。

また、半導体製造装置では、携帯音楽プレーヤーやデジタルカメラに使用されるフラッシュメモリ等の設備投資が行われ、300mmウェーハ対応枚葉式ドライ・ウェット複合機が好調に推移した。また、平成17年7月1日付で本多エレクトロン株式会社（現：株式会社ネットインデックス）から譲り受けた半導体検査装置事業についても順調に推移した。後工程装置については、タクト、精度面で機能向上した新開発の高速フリップチップボンディング装置が好調に推移した。

この結果、当部門の連結売上高は53,825百万円（前期比13.2%減）、営業利益は前期比1,957百万円減益の3,327百万円となった。

（電子・真空機器部門）

メディアデバイス製造装置では、DVDの需給バランスの調整や、原材料の高騰により台湾メーカーの設備投資が抑制され、加えて次世代ディスクであるHD-DVDやブルーレイディスクの規格統一問題が影響し、国内ではやや回復基調となりつつあるものの、全体として設備投資が低迷した。また、二次電池分野においては、新型二次電池製造設備の新規受注があった。

レーザー応用装置では、半導体用レーザーマーカ装置や電子部品溶接用レーザー装置が堅調に推移した。

この結果、当部門の連結売上高は12,155百万円（前期比19.2%減）、営業利益は前期比538百万円減益の697百万円となった。

(流通機器システム部門)

たばこ自販機市場は長期的には市場減少傾向が続いており、平成16年度から平成17年度期前半までの新札特需のリバウンドが影響しているが、営業活動の強化によるシェアの拡大に注力した。

この結果、当部門の連結売上高は7,054百万円(前期比25.7%減)、営業利益は前期比880百万円減益の1,095百万円となった。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は期初計画どおり推移し、連結売上高は1,877百万円(前期比5.4%減)、営業利益は前期比55百万円減益の677百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結子会社の増加による増加分1,005百万円を含めて前期に比べ6,881百万円増加し、14,336百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、6,165百万円(前期は4,347百万円の増加)となった。これは主に、仕入債務の支払増のほか法人税等の支払による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減価償却費、前受金の入金等により増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,054百万円(前期は704百万円の増加)となった。これは主に、子会社株式の追加取得、半導体検査装置事業の譲り受けによる譲渡代金の支払等による支出があったものの、小浜地区の遊休化土地の一部を小浜市へ売却したことに伴う売却代金の収入等により増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,448百万円(前期は2,102百万円の減少)となった。これは主に、長期借入金の借り替え・返済および短期借入金の返済、配当金の支払等により減少したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	47,907	86.6
電子・真空機器(百万円)	14,483	70.5
流通機器システム(百万円)	6,596	108.4
合計(百万円)	68,987	84.2

(注) 1 価格の基準は販売価格で記載している。

2 不動産賃貸の生産高計上はない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	59,238	111.7	36,770	117.5
電子・真空機器	9,615	63.9	3,997	61.1
流通機器システム	7,054	74.3	-	-
不動産賃貸	1,877	94.6	-	-
合計	77,785	97.8	40,768	107.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	53,825	86.8
電子・真空機器(百万円)	12,155	80.8
流通機器システム(百万円)	7,054	74.3
不動産賃貸(百万円)	1,877	94.6
合計(百万円)	74,912	84.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画に沿ってその課題解決のための諸施策に戦略的に取り組んでいく所存である。

(1) 「e & Eの芝浦」の実現

当社グループは、ビジネスの全てにネットワークを活用したe革命を実践し、インターネット時代にふさわしい真に電子化された「e-Shibaura」の実現を目指すため、「e - サービスセンター」を強化し、グローバルな顧客に24時間対応のサポートを提供している。また、商品をより一層知能化された「e-Products」とするべく開発を進めている。

さらに、地球環境を考慮した商品の開発はメーカーの責務であり、地球環境に配慮した高効率、省エネルギー、省スペースとともに、全プロダクトライフサイクルを見通した解体の容易性、再資源化を配慮した「E-Products」を志向している。

(2) グローバル市場への体制強化

当社グループは事業のグローバル展開を見据え、すでに米国、台湾、中国に現地法人を、韓国には合弁会社を設立している。さらに、現在最も経済成長著しい中国市場での事業拡大を図るために、平成13年に「芝浦機電(上海)有限公司」を上海に設立以降、営業・サービス拠点として南京、北京、蘇州に事務所を開設し、平成17年8月には深圳事務所を開設した。今後、主要地域に順次拠点を開設して、サービス、営業要員を増員しさらなる事業拡大を図っていく所存である。

海外拠点での製造については、韓国の合弁会社(株)S C K (韓国)) に新工場を建設し、平成15年4月末に稼働を開始、当社からも人材を派遣して現地生産の強化を進め、韓国国内での液晶パネル製造装置等の拡販につなげてきた。近年の韓国国産化の動向に合わせ、平成17年10月から「韓国の芝浦」と位置付けて(株)S C K (韓国) の経営権を獲得し、平成18年1月に韓国芝浦メカトロニクス(株)と社名を変更し経営体制と生産体制の強化を図っている。

当社グループは、今後も米国、台湾、韓国、中国での現地法人を核にして、グローバル市場への体制を強化していく所存である。

(3) グループ経営強化の推進

当社グループは、事業部と関係会社を組織的に同列と位置付け、事業単位ごとに最も発展が見込める組織形態を選択し、関係会社も含めた積極的な事業の再配置を実施してグループ経営の強化を進めている。

(4) 新規事業の発掘と事業化推進

中長期的な事業基盤を強固にするため、今後拡大が期待される分野において当社技術を活かせる新規事業を発掘し、次世代における主力事業の候補と位置付け、その育成と拡大を図っていく所存である。そのため、平成17年4月に新規事業推進部を発足し、既存事業分野での次世代商品市場や成長が期待される新規市場での事業性を検討し、M & A、アライアンスを積極的に推進していく所存である。

(5) 売価ダウンへの対応

デジタルメディア商品の価格下落に伴い、その使用部品の価格ダウンが求められ、当社製造装置も売価ダウンを要求されている。そのため、装置価格の大幅なコストダウンを実現するため、製造原価低減の施策を展開している。具体的には、設計生産性向上のため3次元CADの活用、調達コスト削減、業務の整流化によるリードタイムの短縮等である。これらの施策により納期短縮を図り、製品の価格競争力と収益力の向上を目指していく所存である。

(6) 生産能力の増強

次世代液晶パネル製造装置の需要増に対応するため、横浜事業所内における新工場棟建設と連結子会社である韓国芝浦メカトロニクス(株)の工場を増設することとした。国内・韓国・台湾の液晶パネルメーカーが相次いで設備投資計画の発表を行っており、また液晶パネル基板の大型化が急速に進んでいる。このような事業環境の中、国内外での製造設備メーカー間の熾烈な競争に勝ち、さらなる事業拡大を図るため、当社では液晶パネル基板の大型化に対応した最先端装置の供給体制を当面は国内および韓国において、今後は台湾を含めた国内外において充実を図っていく所存である。

当社横浜事業所においては、液晶パネル基板大型化に対応した新工場棟の建設を、また韓国においては、連結子会社である韓国芝浦メカトロニクス(株)の現工場を2階建てに増床し、生産スペースを約2倍に拡充する。

これらの大幅な生産能力の増強により、国内外における大型液晶パネル製造装置の活発な設備投資に対応していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性がある。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産される液晶・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受ける。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約40%となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中している。

従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害およびテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、デジタル家電の拡大に伴い、設備投資が堅調に推移している。しかし、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にある。当社グループでは、次世代大型ガラス基板対応装置、300mmウェーハ対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しているが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられる。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性がある。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施していく。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていくが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画とおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供している。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられる。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えている。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施するが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していくことがある。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがある。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施している。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがある。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っている。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制および法改正等により規制されることがある。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもある。さらに現在は使用していないが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがある。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区および兵庫県姫路地区に所在している。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性がある。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発、設計部門及び連結子会社の技術部門により推進されている。当社グループの研究開発スタッフは約300名である。

また株式会社東芝の生産技術センターと連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,850百万円である。この中には、各事業部門に配分できない全社共通の要素技術開発費617百万円が含まれている。

各事業部門別の研究成果、研究開発費は次のとおりである。

(1) ファインメカトロニクス

液晶製造装置では次世代大型ガラス基板対応のウェットプロセス装置・セル組立装置・配向膜インクジェット塗布装置、および大型テレビ用OLB/PWB装置の開発を、半導体製造装置では300mm・次世代デバイス対応洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、および高速高精度FCBの開発等をあげることができる。

研究開発費は1,559百万円である。

(2) 電子・真空機器

レーザー応用装置分野ではウェーハ対応レーザーマーキング装置、半導体レーザー励起高出力YAGレーザー加工装置、およびFPD用レーザーリペア装置の開発を、電子・真空機器分野では次世代ディスク（HD/DVD、BD）対応の単層膜スパッタ装置、多層膜スパッタリング装置、貼り合せ装置、光触媒対応のスパッタ装置、および有機EL関連装置の開発等をあげることができる。

研究開発費は468百万円である。

(3) 流通機器システム

自販機・券売機分野では、05年度モデルたばこ自販機のマイナーチェンジ、成人識別対応たばこ自販機の要素開発、成人識別対応たばこ自販機（06年度モデル）の開発、新型券売機KA-Σシリーズの通信・ネットワーク機能の開発、および電子マネー対応KA-Σシリーズ券売機の開発等をあげることができる。

研究開発費は205百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産

当期末の資産合計は、連結子会社の増減（増加3社、減少1社）等を含めて前期末に比べ4,739百万円増加の75,150百万円となった。これは主に、流動資産においては、売掛金が連結会社の増減に伴う増加のほか期末集中売上等に伴い増加、たな卸資産が期末の売上増加等により減少、また現金及び預金が土地の売却代金収入のほか売掛金の期末回収増等により増加したことにより、前期末に比べ5,642百万円増加の56,604百万円となった。

一方、固定資産においては、有形固定資産の取得、半導体検査装置事業の譲り受けに伴う営業権取得等の増加があったが、減価償却のほか有価証券の一部売却等により、前期末に比べ903百万円減少の18,546百万円となった。

負債

当期末の負債合計は、連結子会社の増減等を含めて前期末に比べ467百万円減少の47,152百万円となった。これは主に、流動負債においては、支払手形及び買掛金が連結子会社の増減に伴う増加のほか期末集中生産に伴い増加、短期借入金返済による減少があるものの、長期借入金からの振り替え等により増加、未払法人税等が中間納付等により減少、その他前受金が増加したこと等により2,369百万円増加の32,049百万円となった。また、固定負債においては、連結子会社増加に伴う連結調整勘定の増加があるものの、新株予約権付社債が一部株式転換により減少、長期借入金返済および短期借入金への振り替えによる減少等により2,836百万円減少の15,103百万円となった。

資本

当期末の資本合計は、連結子会社の増加による増加分を含めて前期末に比べ4,878百万円増加の27,669百万円となった。これは主に、配当金の支払による減少があったが当期純利益の計上および新株予約権付社債の一部株式転換による資本組入れ等により増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の連結売上高は、過去最高を記録した前期に比べ15.4%減収の74,912百万円となった。国内向け連結売上高は、前期に比べ4.5%増収の45,286百万円となり、国内売上高比率は60.5%となった。一方、海外向け連結売上高は34.4%減収の29,625百万円となり、海外売上高比率は39.5%となった。

なお、部門別連結売上高の概況については、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりである。

売上原価

当期の売上原価は、売上の減少を主因に前期に比べ14.0%減少の58,014百万円となった。また売上原価率は、V・A・C・Dの積極的な推進、全社経営変革運動「S・M・2・0・0・5運動」による合理化およびコスト低減等によりコストミニマム化を図ったが、熾烈な価格競争の激化により、前期に比べ1.2ポイント悪化し77.4%となった。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、前期に比べ3.9%減少の11,718百万円となった。これは主に、研究開発費の増加要因はあったが、海外向け売上の減少に伴う販売直接費の減少等によるものである。

営業利益

当期の営業利益は、前期に比べ3,643百万円減益の5,179百万円となった。これは主に、売上の減収によるほか、売上総利益率の悪化等によるものである。

部門別では、ファインメカトロニクスの営業利益は、液晶パネル製造装置の売上が国内外で減少したこと、また半導体製造装置は、後工程の売上が減少したこと等により、前期に比べ1,957百万円減益の3,327百万円となった。電子・真空機器の営業利益は、メディアデバイス製造装置の売上が減少したこと等により、前期に比べ538百万円減益の697百万円となった。流通機器システムの営業利益は、たばこ自販機の売上減少により、前期に比べ880百万円減益の1,095百万円となった。不動産賃貸の営業利益は、前期に比べ55百万円減少の677百万円となった。

営業外収益・営業外費用

当期の営業外収益は、前期に比べ28百万円減益の463百万円となった。これは主に、前期まで持分法適用の海外子会社が連結へ変更となったことによる持分法投資利益の減少等によるものである。

一方、当期の営業外費用は、前期に比べ1,288百万円減少の735百万円となった。これは主に、たな卸・固定資産等の廃却損が大幅に減少したことによるものである。

経常利益

当期の経常利益は、前期に比べ2,383百万円減益の4,907百万円となった。これは主に、売上減に伴う減益要因のほか売上総利益が低下したこと等によるものである。その結果、売上高経常利益率（ROS）は前期の8.2%から当期6.6%となり1.6ポイント低下となった。

特別利益・特別損失

当期の特別利益は、さがみ野事業所の遊休化土地の売却益を計上した前期に比べ12百万円減少の955百万円となった。特別利益の計上内容は、小浜地区の遊休化土地の一部を小学校用地として小浜市に売却したことである。

一方、特別損失は、当期より減損会計を適用し、その減損損失を計上したことにより110百万円悪化となった。

当期純利益

当期純利益は、過去最高を記録した前期に比べ1,740百万円減益の3,393百万円となった。売上高に対する比率は前期の5.8%から当期4.5%と若干低下した。

また、潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は66.52円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「新商品造出による売上拡大と利益造出に直結する設備への重点投資」を基本方針とし、ファインメカトロニクス事業を中心に316百万円の設備投資を実施した。全社インフラ投資としてはIT、システム関連の改良及び環境投資を推進した。また当社グループの製造体制強化に向け製造拠点再整備の一環として、芝浦エレテック(株)小浜事業所の製造設備の改良・整備を実施した。

固定資産の譲渡として、小浜地区の土地の一部を小浜市立小浜小学校建設のために売却した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファインメカトロニクス事業においては、半導体製造装置、液晶製造装置等の新製品開発などのため、評価用測定機・試作機の導入を中心に186百万円の設備投資を実施した。主要設備としては、半導体ウェーハ評価用測定機、および配向膜インクジェット塗布装置、シール塗布装置の開発設備などがある。

電子・真空機器事業においては、メディアデバイス製造装置の新製品開発などのため、評価設備の導入を中心に30百万円の設備投資を実施した。

流通機器システム事業においては、製造工場の環境整備に重点を置き99百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器 不動産賃貸	フラットパネルデ ィスプレイ製造装 置生産設備等 賃貸用設備	12,332	29	1 (48)	2	12,365	581
さがみ野事業所 (神奈川県海老名市)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器	メディアデバイス 製造装置生産設備 等 レーザ加工装置生 産設備等	1,396	21	25 (12)	3	1,446	291

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
芝浦エレテック(株)	本社 (横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	15	0	- (-)	-	15	80
芝浦自販機(株)	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	62	20	- (-)	32	115	86
芝浦プレシジョン(株)	本社 (神奈川県海老 名市)	電子・真空機 器	自動機生産 設備等	-	-	- (-)	1	1	77
芝浦エンジニアリング(株)	本社 (横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	0	10	- (-)	3	15	75

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾芝浦先進 科技(股)	本社 (台湾新竹市)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	0	-	- (-)	4	5	45
韓国芝浦メカ トロニクス(株)	本社 (大韓民国京畿 道平澤市)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	527	53	- (-)	11	592	98

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物9,358百万円が含まれている。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
横浜事業所 (横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器 不動産賃貸	機械及び装 置、電子計算 機及びその周 辺機器等の一 部	36	3～5年間	240	507
さがみ野事業所 (神奈川県海老名市)	ファインメカ トロニクス 電子・真空機 器	機械及び装 置、電子計算 機及びその周 辺機器等の一 部	17	4～5年間	118	319

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
芝浦エレテ ック(株)	本社 (横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス	電子計算機及 びその周辺機 器等の一部	2	5年間	7	17
芝浦自販機 (株)	小浜工場 (福井県小浜 市)	流通機器シス テム	機械及び装置	7	5年間	19	36
芝浦プレシ ジョン(株)	本社 (神奈川県海老 名市)	電子・真空機 器	機械及び装置	18	5年間	47	88
芝浦ハイテ ック(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	ファインメカ トロニクス	機械及び装置	1	3年間	6	8

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (横浜市栄区)	ファインメカトロニクス、電子・真空機器	生産・研究開発設備新增設等(注)1	2,348	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老名市)	ファインメカトロニクス、電子・真空機器	生産・研究開発設備新增設等	353	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 1 本計画完了後の生産能力は着手時に比べ1.5倍増加する予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,926,194	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	51,926,194	同左	-	-

（注） 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりである。

平成16年2月18日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,215	同左
新株予約権の数（個）	643	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,409,344	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	943	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月22日 至 平成21年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 943 資本組入額 472	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年7月23日 (注) 1	-	50,033	-	5,868	3,800	6,047
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づく取崩による減少である。

2 新株予約権の行使による増加である。

3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使による増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	28	76	84	-	4,554	4,794	-
所有株式数(単元)	-	14,540	904	19,954	6,678	-	9,746	51,822	104,194
所有株式数の割合 (%)	-	28.06	1.74	38.50	12.89	-	18.81	100	-

(注) 自己株式200,426株は「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に426株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,019	9.66
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,747	5.29
資産管理サービス信託銀 行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,882	3.62
資産管理サービス信託銀 行株式会社(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	720	1.38
スカンディナビスカ エ ンシルダ バンケン エ ーエス クライアーツ アカウント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	24 BORGERGADE, DK-1790 COPENHAGEN V DENMARK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	633	1.21
アイルランド スペシャル ジャスディック レ ンディング アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	580	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	560	1.07
資産管理サービス信託銀 行株式会社(年金特金 口)	東京都中央区晴海1-8-12	517	0.99
シー エム ビー エ ル・エス エー リ・ミ ューチャル ファンド (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	480	0.92
計	-	32,115	61.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,622,000	51,622	-
単元未満株式	普通株式 104,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	51,622	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	200,000	-	200,000	0.38
計	-	200,000	-	200,000	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としている。その実施については、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしている。

また、内部留保については、将来に向けた新技術の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力していく所存である。

当期の利益配当については、上記の利益配分に関する基本方針のもと、当期の業績と株主重視の方針を勘案し、期末配当は1株当たり3.5円とし、中間配当3.5円に加えて年間7円の配当とする。

なお、第97期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月25日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	710	604	985	1,081	1,759
最低(円)	253	201	409	590	864

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	974	1,215	1,390	1,759	1,562	1,348
最低(円)	864	950	1,164	1,360	1,126	1,105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		森田 茂樹	昭和19年11月17日生	昭和43年4月 ㈱東芝入社 平成7年4月 同社半導体事業本部民生用半導体システム技師長 平成9年4月 同社半導体事業本部半導体マーケティング技師長 平成10年11月 同社半導体マーケティング統括部長 平成11年11月 同社セミコンダクター社半導体システム技師長 平成12年4月 東芝デバイス㈱専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	20
専務取締役	経営企画部長 兼経理部長	芳賀 幹男	昭和23年3月11日生	昭和46年4月 ㈱東芝入社 平成11年4月 同社電力システム社経理部長 平成13年4月 同社e-ソリューション社経理部長 平成14年6月 当社取締役、経理部分担、経営監査部長 平成16年7月 当社取締役、経理部長兼経営監査部長 平成17年6月 当社常務取締役、経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社専務取締役、経営企画部長兼経理部長(現)	10
常務取締役	技術本部長	石井 道郎	昭和21年11月19日生	昭和47年4月 ㈱東芝入社 平成11年4月 同社マイクロエレクトロニクスセンター所長 平成11年10月 当社半導体装置事業部技師長 平成12年6月 当社取締役、半導体装置事業部長 平成15年4月 当社取締役、半導体事業統括、半導体装置事業部長 平成16年7月 当社常務取締役、技術本部長(現)	7
常務取締役	ボンディング 装置事業部長	田村 昇	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 ㈱東芝入社 平成7年4月 同社三重工場FA装置部長 平成11年4月 当社ファインメカトロニクス事業部技師長 平成12年4月 当社半導体装置事業部技師長 平成13年4月 当社さがみ野事業所長 平成14年6月 当社取締役、横浜事業所長 平成15年4月 当社取締役、ボンディング装置事業部長 平成18年6月 当社常務取締役、ボンディング装置事業部長(現)	11
常務取締役	ファインメカ トロニクス事 業部長	横山 邦彦	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 ㈱東芝入社 平成11年4月 当社ファインメカトロニクス事業部営業部長 平成12年4月 当社西部支社長 平成13年6月 当社レーザシステム事業部長 平成15年6月 当社取締役、芝浦機電(上海)有限公司董事長 平成16年7月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成18年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業推進部長、情報システム担当	藤森 康朝	昭和24年 1月28日生	昭和51年 4月 ㈱東芝入社 平成 9年 4月 同社生産技術研究所生産技術企画部長 平成11年 4月 当社研究開発部長 平成13年 6月 当社取締役、技術統括、技術企画部長 平成14年 4月 当社取締役、技術統括、技術企画部長兼レーザーシステム事業部技師長 平成15年 4月 当社取締役、レーザーシステム事業部長 平成17年 4月 当社取締役、新規事業推進部長(現)	10
取締役	電子・真空システム事業部長	山浦 信行	昭和23年 5月31日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年10月 当社電子・真空機器事業部メディアデバイス装置営業部長 平成12年10月 当社電子・真空機器事業部長 平成13年 4月 当社自動機・真空機器事業部長 平成14年 6月 当社取締役、自動機・真空機器事業部長 平成16年 4月 当社取締役、電子・真空システム事業部長(現)	11
取締役	半導体装置事業部長	渡邊 修	昭和22年 8月 6日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社真空機器システム事業部相模工場技術担当部長 平成 5年 4月 当社電子・真空機器事業部相模工場エッチャー部担当部長 平成 8年11月 芝浦テクノロジーインターナショナル社社長 平成11年 4月 当社半導体装置事業部国際部長 平成14年 4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成16年 4月 当社半導体装置事業部長 平成17年 6月 当社取締役、半導体装置事業部長(現)	10
取締役	生産本部長、環境保全担当	水戸 正治	昭和23年11月22日生	昭和48年 4月 ㈱東芝入社 平成 5年 4月 同社姫路工場液晶技術部長 平成 9年 4月 同社液晶事業部開発技師長 平成12年 6月 同社液晶事業部長 平成14年 4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(㈱)取締役、生産統括本部長 平成15年 6月 当社技術企画部技監 平成16年 4月 当社さがみ野事業所長 平成17年 6月 当社取締役、横浜事業所長 平成18年 4月 当社取締役、生産本部長(現)	10
取締役	総務部長、危機管理担当	河辺 亮三	昭和25年 5月 6日生	昭和49年 4月 ㈱東芝入社 平成 8年 4月 同社横浜事業所総務部長 平成10年 4月 同社研究開発センター管理部長 平成14年 8月 同社ディスプレイ・部品材料社総務部長 平成17年 6月 当社取締役、総務部長兼経営監査部長 平成18年 4月 当社取締役、総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	レーザーシステム事業部長	高橋 和雄	昭和25年1月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業部グループ(半導体営業担当)担当部長 平成11年4月 芝浦テクノロジーインターナショナル社社長 平成13年11月 当社半導体装置事業部副事業部長 平成15年10月 当社ボンディング装置事業部副事業部長 平成17年4月 当社レーザーシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役、レーザーシステム事業部長(現)	10
取締役	横浜事業所長	平岡 博	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社製造部グループ(調達担当)担当部長 平成11年4月 当社さがみ野事業所自動機・レーザー部長 平成12年10月 当社横浜事業所副事業所長兼生産部長 平成14年4月 芝浦エンジニアリング㈱代表取締役専務取締役 平成17年4月 当社さがみ野事業所長 平成18年4月 当社横浜事業所長 平成18年6月 当社取締役、横浜事業所長(現)	10
監査役 (常勤)		下田 恵	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 ㈱東芝入社 平成7年6月 同社マルチメディア事業推進室グループ(業務担当)担当部長 平成8年4月 同社広報室グループ(IR担当)グループ長 平成11年1月 同社経営監査部グループ(経営監査第五担当)グループ長 平成15年7月 モバイル放送㈱執行役員、経理統括部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現)	10
監査役 (常勤)		戸倉 常正	昭和20年11月5日生	昭和47年7月 当社入社 平成5年4月 当社相模工場開発部長 平成6年4月 当社大船工場成膜装置部長 平成10年4月 当社横浜事業所メディアデバイス装置部長 平成11年4月 当社電子・真空機器事業部技師長兼開発部長 平成13年4月 当社研究開発部長 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現)	10
監査役		松本 忠	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱東芝入社 平成7年4月 同社材料部品事業部長 平成10年6月 同社常務、電子部品・材料事業本部長 平成12年6月 同社取締役、上席常務、経営変革推進本部副本部長 平成14年10月 同社取締役、上席常務、経営変革推進本部副本部長兼調達推進部長兼ディスプレイ・部品材料社社長 平成15年6月 同社取締役、執行役専務、経営変革推進部長兼調達推進本部長 平成16年6月 同社顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		三浦 良二	昭和21年10月30日生	昭和44年6月 ㈱三井銀行入社 平成7年6月 ㈱さくら銀行国際企画部長 平成9年6月 同社取締役、東京営業部東京 営業第二部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役 員、本店第二営業本部長 平成14年6月 さくら情報システム㈱代表取 締役社長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					149

(注) 下田 恵、松本 忠、三浦良二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

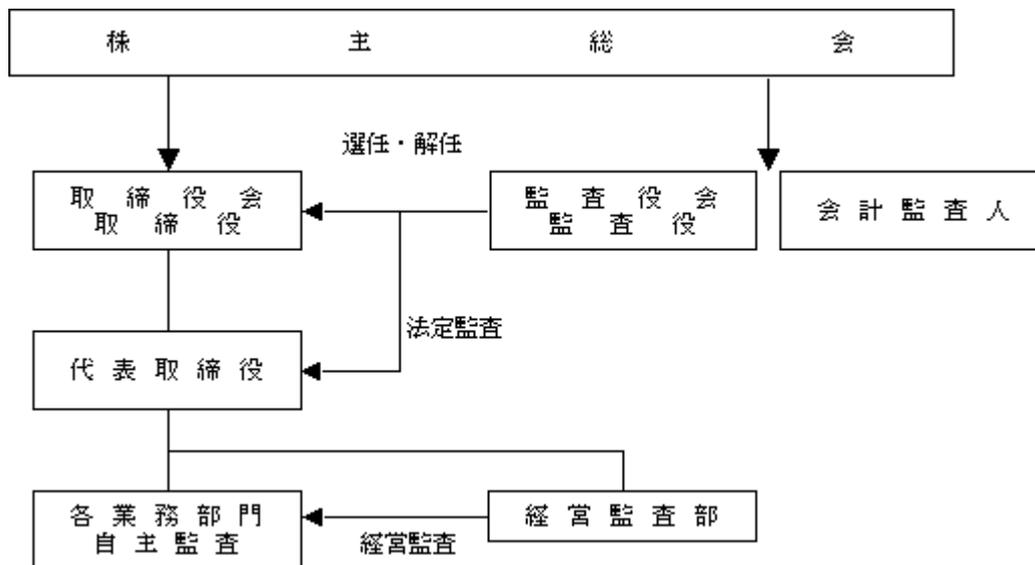
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けている。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員ならびに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理などについてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ事業行動基準」を作成し、実践している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役関係については、現在12名での経営体制で、社外取締役については選任していない。当社としても、社内の論理にとらわれず、経験と企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った社外取締役の必要性は実感している。今後、社外取締役としての適任者が選定できれば、株主総会に提案したいと考えている。また、経営体制として、最適な施策（取締役の人数、執行役員制度導入等）の検討も進め、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していく所存である。

監査役関係については、現在4名体制で、その内社内監査役1名、社外監査役3名となっている。社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、積極的な監査が行えるほか、非常勤の社外監査役とも緊密に連携し、取締役会議案に関する事前協議を行い、また取締役会においては積極的な発言も行っている。

監査役（会）と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っている。



内部監査部門としては、社長直属の組織として「経営監査部」を設置している。そのミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査である。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査および公認会計士（会計監査人）による会計監査が両輪となって監査機能を担っている。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築している。

監査役（会）と内部監査部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役（会）に報告している。また、経営監査部長の人事については、監査役（会）との事前協議を行っている。

取締役へのインセンティブ施策に関しては、現在、どのような施策が短期業績にとらわれない中長期的な継続的業績向上への貢献策になるのかを検討している。

取締役の報酬関係については、営業報告書、有価証券報告書において、総額の開示を行っている。また、退職慰労金、役員賞与金、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の区分けを行っている。

社外監査役をサポート体制については、総務部門によって社外監査役を補佐している。また、必要により常勤監査役と協議のうえ事前説明等を行い、情報提供の不備がない仕組みづくりを心がけている。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に関する事項としては、取締役会での審議に先立ち社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を原則として毎週開催し、審議ならびに執行決定を行っている。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」を内部統制システムの中核と位置づけている。内部統制システムの強化施策（規定の制定、教育の徹底、監査体制の強化等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させていく所存である。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高橋文雄	新日本監査法人	8年*
業務執行社員	上林敏子		-

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 8名

(5) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりである。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	300百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
監査役に支払った報酬	38百万円	上記以外の報酬	0百万円
計	339百万円	計	28百万円

(注)上記、役員報酬には利益処分による取締役・監査役賞与金および退任取締役に対する退職慰労金を含んでいる。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第96期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第97期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,529		14,558
2 受取手形及び売掛金			24,294		24,734
3 たな卸資産			17,093		15,700
4 繰延税金資産			1,176		1,041
5 その他			917		636
6 貸倒引当金			49		67
流動資産合計			50,961	72.4	56,604
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		27,060		27,811	
減価償却累計額		12,202	14,858	13,156	14,654
(2) 機械装置及び運搬具		816		905	
減価償却累計額		619	197	725	180
(3) 工具器具及び備品		177		260	
減価償却累計額		109	68	184	76
(4) 土地			279		162
(5) 建設仮勘定			289		124
有形固定資産合計			15,691	22.3	15,198
2 無形固定資産					
(1) 無形固定資産			228	0.3	360
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		931		400
(2) 長期貸付金			136		6
(3) 長期前払費用			6		6
(4) 繰延税金資産			2,077		2,095
(5) その他	1		378		478
投資その他の資産合計			3,529	5.0	2,987
固定資産合計			19,449	27.6	18,546
資産合計			70,411	100.0	75,150

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		19,648		21,628	
2 短期借入金		2,842		3,462	
3 未払法人税等		2,249		963	
4 未払消費税等		177		78	
5 未払費用		3,643		3,355	
6 その他		1,116		2,560	
流動負債合計		29,679	42.1	32,049	42.7
固定負債					
1 新株予約権付社債		5,000		3,215	
2 長期借入金		4,874		3,204	
3 退職給付引当金		4,525		4,836	
4 役員退職引当金		170		151	
5 修繕引当金		369		397	
6 預り保証金		3,000		3,000	
7 連結調整勘定		-		298	
固定負債合計		17,940	25.5	15,103	20.1
負債合計		47,620	67.6	47,152	62.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	328	0.4
(資本の部)					
資本金	3	5,868	8.3	6,761	9.0
資本剰余金		9,847	14.0	10,739	14.3
利益剰余金		7,228	10.3	10,223	13.6
その他有価証券評価差額金		59	0.1	125	0.2
為替換算調整勘定		19	0.0	34	0.0
自己株式	4	192	0.3	214	0.3
資本合計		22,791	32.4	27,669	36.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,411	100.0	75,150	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			88,512	100.0		74,912	100.0
売上原価	2		67,492	76.2		58,014	77.4
売上総利益			21,020	23.8		16,897	22.6
販売費及び一般管理費	1,2		12,196	13.8		11,718	15.7
営業利益			8,823	10.0		5,179	6.9
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		17			28		
2 賃貸料		107			115		
3 技術協力報償料		5			4		
4 有価証券売却益		-			59		
5 為替差益		-			132		
6 持分法による投資利益		262			-		
7 その他		98	491	0.5	122	463	0.6
営業外費用							
1 支払利息		147			117		
2 たな卸資産廃却損		1,468			338		
3 固定資産廃却損		-			79		
4 その他		408	2,023	2.3	200	735	0.9
経常利益			7,291	8.2		4,907	6.6
特別利益							
1 土地売却益		968	968	1.1	955	955	1.2
特別損失							
1 減損損失	3	-	-	-	110	110	0.1
税金等調整前当期純利益			8,259	9.3		5,751	7.7
法人税、住民税及び事業税		2,369			2,268		
法人税等調整額		756	3,125	3.5	124	2,393	3.2
少数株主損失()			-	-		34	0.0
当期純利益			5,133	5.8		3,393	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,847		9,847
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		-	-	891	891
資本剰余金期末残高			9,847		10,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,531		7,228
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,133		3,393	
2 連結子会社増加に伴う増加高		-	5,133	33	3,427
利益剰余金減少高					
1 配当金		398		377	
2 役員賞与		37	436	54	431
利益剰余金期末残高			7,228		10,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	8,259	5,751
2		減価償却費	1,254	1,132
3		減損損失	-	110
4		貸倒引当金の減少額	49	26
5		退職給付引当金の増加額	66	201
6		受取利息及び受取配当金	17	28
7		支払利息	147	117
8		持分法による投資利益	262	-
9		有形固定資産除却損	23	79
10		有形固定資産売却損益	967	955
11		投資有価証券売却益	-	59
12		為替差損益	6	0
13		前受金の増減額(は減少)	1,521	785
14		売上債権の増減額(は増加)	1,118	2,946
15		たな卸資産の減少額	1,534	1,963
16		仕入債務の減少額	2,491	2,002
17		未払消費税等の減少額	-	126
18		役員賞与の支払額	37	53
19		その他	208	100
		小計	5,035	9,936
20		利息及び配当金の受入額	59	27
21		利息の支払額	150	117
22		法人税等の支払額	595	3,681
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	6,165

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		74	308
2 定期預金の払戻による収入		14	276
3 有形固定資産の取得による支出		593	957
4 有形固定資産の売却による収入		1,516	1,783
5 営業譲受による支出		-	246
6 投資有価証券の取得による支出		142	-
7 投資有価証券の売却による収入		-	113
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	385
9 短期貸付金の回収		12	-
10 長期貸付金の実行		-	1
11 長期貸付金の回収		2	1
12 その他		31	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		704	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		1,024	96
2 長期借入金の借入れによる収入		-	1,000
3 長期借入金の返済による支出		670	1,952
4 自己株式の取得による支出		8	21
5 配当金の支払額		398	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,102	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	103
現金及び現金同等物の増加額		2,949	5,875
現金及び現金同等物の期首残高		4,505	7,454
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	1,005
現金及び現金同等物の期末残高		7,454	14,336

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 5社.....芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦イーエムエス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション 台湾芝浦先進科技股份有限公司 芝浦機電(上海)有限公司 芝浦ハイテック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。 芝浦ハイテック(株)は、平成16年7月1日に設立した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び非連結子会社名 1社.....台湾芝浦先進科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション他)及び関連会社(株)SCK(韓国)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7社.....芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株)</p> <p>芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えている。 韓国芝浦メカトロニクス(株)については、平成17年10月5日付けで株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えている。 芝浦イーエムエス(株)については、平成17年4月1日付で芝浦自販機(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いている。 韓国芝浦メカトロニクス(株)は、平成18年1月1日付けで株)SCK(韓国)から社名を変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション 芝浦機電(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び非連結子会社名 0社 台湾芝浦先進科技(股)については、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション及び芝浦機電(上海)有限公司)に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 製品、商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、第86期取得の研究開発棟及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェアは自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス㈱の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 製品、商品及び原材料 同左 半製品及び仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、第86期取得の研究開発棟及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上している。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間(5年)で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより減損損失110百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「固定資産廃却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「固定資産廃却損」は、23百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	637百万円	その他(出資金)	28百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	52百万円	その他(出資金)	28百万円				
投資有価証券(株式)	637百万円												
その他(出資金)	28百万円												
投資有価証券(株式)	52百万円												
その他(出資金)	28百万円												
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	従業員	77百万円	保証債務計	77百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	従業員	66百万円	保証債務計	66百万円				
従業員	77百万円												
保証債務計	77百万円												
従業員	66百万円												
保証債務計	66百万円												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式50,033,312株である。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式51,926,194株である。</p>												
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式184,297株である。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200,426株である。</p>												
<p>5 当社は、資金調達の安定化および効率化をはかるため、取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度未借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度未借入実行残高	-百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円	<p>5 当社は、資金調達の安定化および効率化をはかるため、取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度未借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度未借入実行残高	-百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
当連結会計年度未借入実行残高	-百万円												
当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
当連結会計年度未借入実行残高	-百万円												
当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費等諸経費</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,292百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,212百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,337百万円である。</p>	荷造費発送費	388百万円	販売手数料	1,485百万円	広告宣伝費	82百万円	販売促進費等諸経費	16百万円	従業員給与及び手当	4,292百万円	退職給付引当金繰入額	182百万円	役員退職引当金繰入額	54百万円	減価償却費	152百万円	賃借料	833百万円	研究開発費	2,212百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費発送費</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費等諸経費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,385百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,791百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,850百万円である。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>大分県由布市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、親会社においては事業部別に、子会社においては子会社別に、遊休資産においては当該資産単独で資産のグループングを行っている。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算出している。</p>	荷造費発送費	242百万円	販売手数料	616百万円	広告宣伝費	63百万円	販売促進費等諸経費	69百万円	従業員給与及び手当	4,385百万円	退職給付引当金繰入額	277百万円	役員退職引当金繰入額	53百万円	減価償却費	141百万円	賃借料	852百万円	研究開発費	2,791百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休	土地	105	大分県由布市	遊休	土地	5
荷造費発送費	388百万円																																																				
販売手数料	1,485百万円																																																				
広告宣伝費	82百万円																																																				
販売促進費等諸経費	16百万円																																																				
従業員給与及び手当	4,292百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	182百万円																																																				
役員退職引当金繰入額	54百万円																																																				
減価償却費	152百万円																																																				
賃借料	833百万円																																																				
研究開発費	2,212百万円																																																				
荷造費発送費	242百万円																																																				
販売手数料	616百万円																																																				
広告宣伝費	63百万円																																																				
販売促進費等諸経費	69百万円																																																				
従業員給与及び手当	4,385百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	277百万円																																																				
役員退職引当金繰入額	53百万円																																																				
減価償却費	141百万円																																																				
賃借料	852百万円																																																				
研究開発費	2,791百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休	土地	105																																																		
大分県由布市	遊休	土地	5																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,529百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,454百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,529百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74百万円	現金及び現金同等物	7,454百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,558百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,336百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,558百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円	現金及び現金同等物	14,336百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	893百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	891百万円	新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	1,785百万円
現金及び預金勘定	7,529百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74百万円																		
現金及び現金同等物	7,454百万円																		
現金及び預金勘定	14,558百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円																		
現金及び現金同等物	14,336百万円																		
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	893百万円																		
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	891百万円																		
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	1,785百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,261	363	898	機械及び装置	2,133	714	1,419
工具器具及び備品	628	395	232	工具器具及び備品	793	237	556
その他	798	438	359	その他	851	508	342
合計	2,688	1,196	1,491	合計	3,778	1,459	2,318
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 560百万円				1年内 810百万円			
1年超 961百万円				1年超 1,548百万円			
合計 1,522百万円				合計 2,359百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 692百万円				支払リース料 743百万円			
減価償却費相当額 646百万円				減価償却費相当額 694百万円			
支払利息相当額 50百万円				支払利息相当額 60百万円			
減価償却費および支払利息相当額の算定方法				減価償却費および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7百万円				1年内 7百万円			
1年超 14百万円				1年超 7百万円			
合計 22百万円				合計 14百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	142	252	109
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	142	252	109
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	142	252	109

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	41

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	138	348	209
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	138	348	209
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	138	348	209

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
116	59	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用している。 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っている。投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告している。 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。 なお、当社の連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	百万円
イ 退職給付債務	8,591
ロ 年金資産残高	2,796
ハ 積立状況(イ+ロ)	5,794
ニ 未認識数理計算上差異	1,269
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	4,525

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	百万円
イ 勤務費用	508
ロ 利息費用	225
ハ 期待運用収益	109
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	216
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続年数以内で定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	百万円
イ 退職給付債務	9,760
ロ 年金資産残高	3,338
ハ 積立状況（イ+ロ）	6,422
ニ 未認識数理計算上差異	1,586
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	4,836

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	百万円
イ 勤務費用	431
ロ 利息費用	167
ハ 期待運用収益	97
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	207
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	708

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続年数以内で定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,253</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金否認	1,815	賞与引当金否認	662	未払事業税否認	231	修繕引当金否認	149	繰越欠損金	125	その他	409	繰延税金資産小計	3,394	評価性引当額	96	繰延税金資産合計	3,297	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	43	繰延税金負債小計	43	繰延税金資産の純額	3,253	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,137</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金否認	1,917	賞与引当金否認	622	修繕引当金否認	161	未払事業税否認	132	役員退職引当金否認	61	未払社会保険料否認	57	繰越欠損金	40	その他	363	繰延税金資産小計	3,356	評価性引当額	133	繰延税金資産合計	3,222	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	84	繰延税金負債小計	84	繰延税金資産の純額	3,137
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金否認	1,815																																																												
賞与引当金否認	662																																																												
未払事業税否認	231																																																												
修繕引当金否認	149																																																												
繰越欠損金	125																																																												
その他	409																																																												
繰延税金資産小計	3,394																																																												
評価性引当額	96																																																												
繰延税金資産合計	3,297																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	43																																																												
繰延税金負債小計	43																																																												
繰延税金資産の純額	3,253																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金否認	1,917																																																												
賞与引当金否認	622																																																												
修繕引当金否認	161																																																												
未払事業税否認	132																																																												
役員退職引当金否認	61																																																												
未払社会保険料否認	57																																																												
繰越欠損金	40																																																												
その他	363																																																												
繰延税金資産小計	3,356																																																												
評価性引当額	133																																																												
繰延税金資産合計	3,222																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	84																																																												
繰延税金負債小計	84																																																												
繰延税金資産の純額	3,137																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5	地方税均等割	0.2	評価性引当額	0.4	持分法による投資利益	1.3	試験研究費等税額控除額	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>																																										
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入項目	0.5																																																												
地方税均等割	0.2																																																												
評価性引当額	0.4																																																												
持分法による投資利益	1.3																																																												
試験研究費等税額控除額	2.0																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	ファインメ カトロニク ス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器シ ステム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,986	15,045	9,496	1,984	88,512	-	88,512
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	61,986	15,045	9,496	1,984	88,512	(-)	88,512
営業費用	56,701	13,809	7,519	1,251	79,282	406	79,689
営業利益	5,285	1,235	1,976	732	9,230	(406)	8,823
資産・減価償却費及び資本的 支出							
資産	38,259	9,516	8,296	10,341	66,413	3,997	70,411
減価償却費	392	163	103	595	1,254	-	1,254
資本的支出	305	115	166	-	587	-	587

(注) 1 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス

フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウトリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、ワイヤボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置)、非破壊検査事業、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器

レーザ加工装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム

自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸

不動産賃貸および管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の406百万円は、当社の研究開発費のうち会社共通に係る要素開発費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,035百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産である。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 当連結会計年度からセグメントをより実態に即した表記にするため、「自動機・電子・真空機器」を「電子・真空機器」に変更した。

なお、この変更による金額の組み替えはない。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	ファインメ カトロニク ス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器シ ステム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,825	12,155	7,054	1,877	74,912	-	74,912
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	53,825	12,155	7,054	1,877	74,912	(-)	74,912
営業費用	50,498	11,457	5,958	1,200	69,114	617	69,732
営業利益	3,327	697	1,095	677	5,797	(617)	5,179
資産・減価償却費及び資本的 支出							
資産	42,994	7,647	3,072	9,723	63,437	11,712	75,150
減価償却費	352	102	101	576	1,132	-	1,132
資本的支出	530	69	99	8	708	-	708

(注) 1 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置（洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置）、半導体製造装置（洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置）、非破壊検査事業、鉄道線路保守用機器等
電子・真空機器	レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置（スパッタリング装置、真空貼り合せ装置）、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等
流通機器システム	自動販売機、自動券売機等
不動産賃貸	不動産賃貸および管理業務等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の617百万円は、当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,712百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び繰延税金資産である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この適用により、減損損失110百万円を計上し、ファインメカトロニクスで109百万円、電子・真空機器で1百万円、不動産賃貸で0百万円の資産が減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,026	3,147	45,174
連結売上高（百万円）			88,512
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.5	3.5	51.0

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....アメリカ、オーストリア

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,078	3,547	29,625
連結売上高（百万円）			74,912
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	4.7	39.5

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北東アジア.....台湾、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域.....アメリカ、ハンガリー

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売等	(被所有) 直接 38.2% 間接 0.6%	-	当社が半導体製造装置等を製造販売および建物等を賃貸	半導体製造装置等販売および建物等の賃貸	4,037	売掛金	765
										未収入金	41
										前受金	168
										預り保証金	3,000
								原材料の購入他	1,084	支払手形	274
										買掛金	4

(注) 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢および賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売等	(被所有) 直接 36.8% 間接 0.6%	-	当社が半導体製造装置等を製造販売および建物等を賃貸	半導体製造装置等販売および建物等の賃貸	3,675	売掛金	131
										未収入金	17
										前受金	159
										預り保証金	3,000
								原材料の購入他	132	買掛金	0

(注) 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢および賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	456.15	534.03
1株当たり当期純利益金額(円)	101.92	66.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	92.12	62.30

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,133	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	46
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,081	3,346
期中平均株式数(千株)	49,854	50,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,302	3,409
(うち新株予約権付社債)	(5,302)	(3,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
芝浦メカトロニクス (株)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債(注)1	平成16年 3月8日	5,000	3,215	-	なし	平成21年 3月8日

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	943
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額 の総額(百万円)	1,784
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年3月22日～平成21年2月20日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	3,215	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	889	792	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,952	2,670	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,874	3,204	1.7	平成20年5月30日 から 平成46年9月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,717	6,667	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	3,200	0	0

3 資金調達の安定化および効率化をはかるため、取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。なお、当連結会計年度末借入実行は行っていない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,397		9,052	
2 受取手形		404		131	
3 売掛金	2	18,108		19,783	
4 製品		6,647		4,859	
5 半製品		42		27	
6 原材料		77		109	
7 仕掛品		8,548		8,357	
8 前払費用		62		35	
9 繰延税金資産		626		553	
10 未収入金		862		472	
11 その他		12		56	
12 貸倒引当金		26		24	
(流動資産計)		39,765	67.7	43,415	70.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		25,739		25,892	
減価償却累計額		11,452	14,287	12,317	13,574
(2) 構築物		969		981	
減価償却累計額		547	422	583	398
(3) 機械及び装置		695		641	
減価償却累計額		540	155	564	76
(4) 工具器具及び備品		38		38	
減価償却累計額		31	6	33	5
(5) 土地			79		68
(6) 建設仮勘定			289		124
有形固定資産計		15,240	25.9	14,247	23.0

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		-		204	
(2) 特許権		70		73	
(3) 商標権		-		1	
(4) 意匠権		0		0	
(5) ソフトウェア		12		5	
(6) その他		78		18	
無形固定資産計		162	0.3	304	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		276		327	
(2) 関係会社株式		957		1,386	
(3) 関係会社出資金		28		28	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		6		6	
(5) 関係会社長期貸付金		130		130	
(6) 長期前払費用		6		6	
(7) 繰延税金資産		1,911		1,835	
(8) その他		285		338	
投資その他の資産計		3,602	6.1	4,059	6.5
(固定資産計)		19,005	32.3	18,611	30.0
資産合計		58,770	100.0	62,026	100.0

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	3,570		3,199	
2 買掛金	2	11,175		13,157	
3 一年以内返済予定長期 借入金		1,920		2,670	
4 未払金		291		154	
5 未払費用	2	2,805		2,723	
6 未払法人税等		1,162		517	
7 前受金		500		1,015	
8 預り金		65		59	
9 その他		53		51	
(流動負債計)		21,544	36.7	23,550	38.0
固定負債					
1 新株予約権付社債		5,000		3,215	
2 長期借入金		4,874		3,204	
3 退職給付引当金		4,320		4,173	
4 役員退職引当金		143		125	
5 修繕引当金		369		397	
6 預り保証金	2	3,000		3,000	
(固定負債計)		17,708	30.1	14,116	22.7
負債合計		39,252	66.8	37,666	60.7

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)			第97期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		5,868	10.0		6,761	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金		6,047			6,939		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		3,800			3,800		
資本剰余金合計			9,847	16.7		10,739	17.3
利益剰余金							
1 利益準備金		353			353		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		300			300		
3 当期末処分利益		3,286			6,303		
利益剰余金合計			3,939	6.7		6,956	11.2
その他有価証券評価差額 金			55	0.1		117	0.2
自己株式	4		192	0.3		214	0.3
資本合計			19,518	33.2		24,360	39.3
負債及び資本合計			58,770	100.0		62,026	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		71,673	100.0		58,663	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首たな卸高		7,298			6,647		
2 当期製品製造原価	1,4	57,189			45,897		
計		64,488			52,545		
3 他勘定への振替高	2	549			254		
4 製品及び商品期末たな卸高		6,647			4,859		
差引		57,291			47,431		
5 賃貸原価		1,099	58,390	81.5	1,059	48,491	82.6
売上総利益			13,282	18.5		10,171	17.4
販売費及び一般管理費	3,4		7,809	10.9		7,721	13.2
営業利益			5,473	7.6		2,450	4.2
営業外収益							
1 受取利息		6			5		
2 受取配当金	1	177			1,465		
3 賃貸料	1	250			263		
4 技術協力報償料	1	50			67		
5 その他		78	562	0.8	245	2,046	3.5
営業外費用							
1 支払利息		127			105		
2 たな卸資産廃却損		1,259			225		
3 貸与資産経費		105			106		
4 固定資産廃却損		-			76		
5 その他		361	1,854	2.6	159	673	1.2
経常利益			4,182	5.8		3,823	6.5
特別利益							
1 土地売却益		968	968	1.4	955	955	1.6
特別損失							
1 減損損失	5	-	-	-	5	5	0.0
税引前当期純利益			5,150	7.2		4,773	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,109			1,226		
法人税等調整額		799	1,909	2.7	111	1,337	2.2
当期純利益			3,241	4.5		3,435	5.9
前期繰越利益			195			3,042	
中間配当額			149			174	
当期末処分利益			3,286			6,303	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	36,159	61.4	28,053	58.7
労務費		5,206	8.8	4,989	10.4
外注加工費		7,158	12.2	5,144	10.8
経費		10,352	17.6	9,581	20.1
当期総製造費用		58,876	100.0	47,768	100.0
半製品・仕掛品期首た な卸高		9,568		8,591	
合計		68,444		56,359	
半製品・仕掛品期末た な卸高		8,591		8,384	
他勘定への振替高	2	2,663		2,077	
当期製品製造原価		57,189		45,897	

(脚注)

項目		第96期	第97期	
1	経費のうち減価償却費	409百万円	317百万円	
2	他勘定への振替高の主要な もの	研究開発費 1,837百万円	研究開発費	2,325百万円
3	原価計算方法	イ 個別原価計算方式を採用している。 ロ なお、期中において発生した原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整している。		

【利益処分計算書】

		第96期 株主総会承認年月日 (平成17年6月16日)		第97期 株主総会承認年月日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,286		6,303
利益処分額					
1 配当金		199		181	
2 役員賞与金		45		36	
(取締役賞与金)		(41)		(33)	
(監査役賞与金)		(4)	244	(3)	217
次期繰越利益			3,042		6,086

重要な会計方針

項目	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法 半製品及び仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、第86期取得の研究開発棟及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェアは自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

項目	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより減損損失5百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「固定資産廃却損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「固定資産廃却損」は、19百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目		第96期 (平成17年3月31日)	第97期 (平成18年3月31日)
1	偶発債務 保証債務	従業員の住宅資金借入金に対する債務保証 77百万円	従業員の住宅資金借入金に対する債務保証 66百万円
2	関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 1,148百万円 支払手形 274百万円 買掛金 1,150百万円 未払費用 642百万円 預り保証金 3,000百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 995百万円 買掛金 1,273百万円 未払費用 536百万円 預り保証金 3,000百万円
3	授権株式数 普通株式 発行済株式総数 普通株式	100,000千株 50,033千株	100,000千株 51,926千株
4	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式184,297株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式200,426株である。
5	配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117百万円である。
6	貸出コミットメント	当社は、資金調達の安定化および効率化をはかるため、取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 当事業年度末借入実行残高 - 百万円 当事業年度末未使用枠残高 10,000百万円	当社は、資金調達の安定化および効率化をはかるため、取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 当事業年度末借入実行残高 - 百万円 当事業年度末未使用枠残高 10,000百万円

(損益計算書関係)

項目		第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1	関係会社との取引に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>6,887百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>技術協力報償料</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,887百万円	受取配当金	175百万円	賃貸料	147百万円	技術協力報償料	46百万円	<p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>7,343百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>11,407百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>技術協力報償料</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,343百万円	仕入高	11,407百万円	受取配当金	1,462百万円	賃貸料	153百万円	技術協力報償料	66百万円																														
売上高	6,887百万円																																																		
受取配当金	175百万円																																																		
賃貸料	147百万円																																																		
技術協力報償料	46百万円																																																		
売上高	7,343百万円																																																		
仕入高	11,407百万円																																																		
受取配当金	1,462百万円																																																		
賃貸料	153百万円																																																		
技術協力報償料	66百万円																																																		
2	他勘定への振替高の主要なもの	仕掛品勘定への振替である。	同左																																																
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%で、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table> <tr> <td>1 荷造費発送費</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>2 販売手数料</td> <td>1,047百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table> <tr> <td>1 販売促進費</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>3 従業員給与及び手当</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付引当金繰入額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>7 業務代行費</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>9 賃借料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>10 研究開発費</td> <td>2,083百万円</td> </tr> </table>	1 荷造費発送費	232百万円	2 販売手数料	1,047百万円	1 販売促進費	10百万円	2 広告宣伝費	65百万円	3 従業員給与及び手当	2,083百万円	4 退職給付引当金繰入額	211百万円	5 役員退職引当金繰入額	40百万円	6 旅費及び通信費	367百万円	7 業務代行費	296百万円	8 減価償却費	73百万円	9 賃借料	437百万円	10 研究開発費	2,083百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%で、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table> <tr> <td>1 荷造費発送費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>2 販売手数料</td> <td>514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table> <tr> <td>1 販売促進費</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>3 従業員給与及び手当</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付引当金繰入額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>7 業務代行費</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>9 賃借料</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>10 研究開発費</td> <td>2,623百万円</td> </tr> </table>	1 荷造費発送費	100百万円	2 販売手数料	514百万円	1 販売促進費	65百万円	2 広告宣伝費	72百万円	3 従業員給与及び手当	2,221百万円	4 退職給付引当金繰入額	187百万円	5 役員退職引当金繰入額	41百万円	6 旅費及び通信費	467百万円	7 業務代行費	329百万円	8 減価償却費	99百万円	9 賃借料	520百万円	10 研究開発費	2,623百万円
1 荷造費発送費	232百万円																																																		
2 販売手数料	1,047百万円																																																		
1 販売促進費	10百万円																																																		
2 広告宣伝費	65百万円																																																		
3 従業員給与及び手当	2,083百万円																																																		
4 退職給付引当金繰入額	211百万円																																																		
5 役員退職引当金繰入額	40百万円																																																		
6 旅費及び通信費	367百万円																																																		
7 業務代行費	296百万円																																																		
8 減価償却費	73百万円																																																		
9 賃借料	437百万円																																																		
10 研究開発費	2,083百万円																																																		
1 荷造費発送費	100百万円																																																		
2 販売手数料	514百万円																																																		
1 販売促進費	65百万円																																																		
2 広告宣伝費	72百万円																																																		
3 従業員給与及び手当	2,221百万円																																																		
4 退職給付引当金繰入額	187百万円																																																		
5 役員退職引当金繰入額	41百万円																																																		
6 旅費及び通信費	467百万円																																																		
7 業務代行費	329百万円																																																		
8 減価償却費	99百万円																																																		
9 賃借料	520百万円																																																		
10 研究開発費	2,623百万円																																																		
4	研究開発費の総額	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,096百万円である。	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,630百万円である。																																																

項目		第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
5	減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="948 353 1347 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 由布市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部別を基礎とし、遊休資産においては当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算出している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大分県 由布市	遊休	土地	5
場所	用途	種類	金額 (百万円)								
大分県 由布市	遊休	土地	5								

(リース取引関係)

項目	第96期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第97期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械及び装置	898	227	671	機械及び装置	1,732	495	1,236
	工具器具及び備品	504	312	192	工具器具及び備品	733	210	522
	その他	650	343	306	その他	687	409	277
	合計	2,053	883	1,169	合計	3,153	1,115	2,037
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 439百万円			1年内 691百万円				
	1年超 752百万円			1年超 1,376百万円				
	合計 1,191百万円			合計 2,067百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料 546百万円			支払リース料 592百万円					
減価償却費相当額 510百万円			減価償却費相当額 555百万円					
支払利息相当額 39百万円			支払利息相当額 46百万円					
(4) 減価償却費および支払利息相当額の算定方法			(4) 減価償却費および支払利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			・減価償却費相当額の算定方法 同左					
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			・支払利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 7百万円			1年内 7百万円				
	1年超 14百万円			1年超 7百万円				
	合計 22百万円			合計 14百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認	1,739	退職給付引当金否認	1,694
賞与引当金否認	390	賞与引当金否認	355
修繕引当金否認	149	修繕引当金否認	161
未払事業税否認	141	未払事業税否認	73
その他	255	役員退職引当金否認	51
繰延税金資産小計	2,677	未払社会保険料否認	47
評価性引当額	96	その他	175
繰延税金資産合計	2,580	繰延税金資産小計	2,559
繰延税金負債		評価性引当額	90
その他有価証券評価差額金	42	繰延税金資産合計	2,468
繰延税金負債小計	42	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	2,538	その他有価証券評価差額金	80
		繰延税金負債小計	80
		繰延税金資産の純額	2,388
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位 %)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.6	交際費等損金不算入項目	0.6
地方税均等割	0.2	地方税均等割	0.3
評価性引当額	0.7	評価性引当額	0.2
受取配当金等益金不算入項目	1.0	試験研究費等税額控除額	3.8
試験研究費等税額控除額	3.2	受取配当金等益金不算入項目	9.4
その他	0.6	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(1株当たり情報)

項目	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	390.64	470.25
1株当たり当期純利益金額(円)	64.11	67.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	57.94	63.29

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,241	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	36
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,196	3,399
期中平均株式数(千株)	49,854	50,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,302	3,409
(うち新株予約権付社債)	(5,302)	(3,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	40,500	86
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43	56
		(株)横浜銀行	50,818	48
		東芝テック(株)	71,677	44
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	32
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,613	30
		富士写真フィルム(株)	5,687	22
		東芝セラミックス(株)	12,290	5
		東芝プラントシステム(株)	1,000	0
		財形住宅金融(株)	3	0
その他(1銘柄)	648	0		
計		200,298	327	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,739	224	71	25,892	12,317	894	13,574
構築物	969	15	2	981	583	38	398
機械及び装置	695	4	58	641	564	46	76
工具器具及び備品	38	0	-	38	33	2	5
土地	79	-	11 (5)	68	-	-	68
建設仮勘定	289	1,246	1,411	124	-	-	124
有形固定資産計	27,811	1,491	1,555	27,747	13,499	981	14,247
無形固定資産							
営業権	-	-	-	240	36	36	204
特許権	-	-	-	175	102	15	73
商標権	-	-	-	3	2	0	1
意匠権	-	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	369	363	7	5
その他	-	-	-	26	7	0	18
無形固定資産計	-	-	-	818	514	60	304
投資その他の資産							
長期前払費用	65	3	4	64	58	-	6
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の主なものは、下記のとおりである。

建設仮勘定	資産の売却及び当該資産のリース化
-------	------------------

2 当期増加額の主なものは、下記のとおりである。

建設仮勘定	PWB 圧着装置
-------	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		5,868	893	-	6,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(50,033,312)	(1,892,882)	-	(51,926,194)
	普通株式（百万円）	5,868	893	-	6,761
	計（株）	(50,033,312)	(1,892,882)	-	(51,926,194)
	計（百万円）	5,868	893	-	6,761
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	2,729	891	-	3,620
	合併差益（百万円）	3,318	-	-	3,318
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	3,800	-	-	3,800
	計（百万円）	9,847	891	-	10,739
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	353	-	-	353
	任意積立金				
	別途積立金（百万円）	300	-	-	300
	計（百万円）	653	-	-	653

（注）1 当期末における自己株式数は200,426株である。

2 当期増加額は、平成16年3月8日発行の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	26	1	-	3	24
役員退職引当金	143	41	59	-	125
修繕引当金	369	50	22	-	397

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収・洗替による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	172
普通預金	8,867
別段預金等	7
小計	9,046
合計	9,052

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)正興電機製作所	50
(株)千代田組	23
NTN(株)	19
伊吹産業(株)	18
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	12
その他	6
合計	131

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	-
平成18年5月満期	-
平成18年6月満期	13
平成18年7月満期	118
平成18年8月満期	-
平成18年9月以降満期	-
合計	131

売掛金
主要取引先内訳

相手先	金額（百万円）
シャープ(株)	4,376
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP	2,100
AU OPTRONICS CORP	1,602
東芝ファイナンス(株)	991
HANNSTAR DISPLAY CORP	758
その他	9,955
合計	19,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
18,108	60,644	58,969	19,783	74.9	114.0

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額（百万円）
ファインメカトロニクス	4,441
電子・真空機器	417
合計	4,859

半製品

品名	金額（百万円）
電子・真空機器	27
合計	27

原材料

品名	金額（百万円）
購入部品	109
合計	109

仕掛品

品名	金額（百万円）
ファインメカトロニクス	7,542
電子・真空機器	814
合計	8,357

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)京製メック	583
アストロニクス(株)	355
東芝プラントシステム(株)	214
(株)和光テクニクス	191
(株)キーエンス	128
その他	1,726
合計	3,199

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	642
平成18年5月満期	978
平成18年6月満期	568
平成18年7月満期	655
平成18年8月満期	141
平成18年9月以降満期	213
合計	3,199

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
S M B Cファイナンスサービス(株)	5,229
浜銀ファイナンス(株)	1,299
芝浦ハイテック(株)	555
芝浦プレジジョン(株)	430
椿本興業(株)	408
その他	5,233
合計	13,157

新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,215
合計	3,215

（注） 内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)横浜銀行	700
その他	4
合計	3,204

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	9,098
未認識数理計算上の差異	1,586
年金資産	3,338
合計	4,173

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に印紙税相当額を加算した金額
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第97期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。